



## 平成31年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 横浜冷凍株式会社  
 コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩淵 文雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長 (氏名) 吉田 豊  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-210-0011

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年9月期第1四半期の連結業績(平成30年10月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	37,478	△15.3	1,217	△31.1	1,358	△26.4	909	△10.0
30年9月期第1四半期	44,224	4.7	1,765	△15.6	1,844	△27.3	1,010	△39.9

(注) 包括利益 31年9月期第1四半期 558百万円 (△82.1%) 30年9月期第1四半期 3,119百万円 (26.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	15.51	—
30年9月期第1四半期	19.02	17.09

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
31年9月期第1四半期	196,519		78,650		39.3	1,316.17		
30年9月期	186,791		78,858		41.5	1,321.87		

(参考) 自己資本 31年9月期第1四半期 77,141百万円 30年9月期 77,475百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	10.00	—	13.00	23.00
31年9月期	—				
31年9月期(予想)		11.50	—	11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年9月期の期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

### 3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	74,000	△10.6	2,900	11.8	2,900	8.4	1,800	9.5	30.71	
通期	150,000	△12.7	5,800	20.2	6,000	11.7	3,700	10.7	63.13	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成30年9月30日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年9月期1Q	59,266,684 株	30年9月期	59,266,684 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年9月期1Q	655,891 株	30年9月期	655,886 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年9月期1Q	58,610,794 株	30年9月期1Q	53,141,471 株
----------	--------------	----------	--------------

当第1四半期末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式319,900株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年10月1日～平成30年12月31日)における我が国の経済は、台風・地震等の自然災害の影響が収束し、企業収益の向上や雇用環境の改善から、ゆるやかな回復基調で推移しました。個人消費も持ち直しつつあるものの、米中貿易摩擦をはじめとする対外要因が増えれば世界経済全般が下振れするリスクがあります。

また、当社グループが関わる食品関連業界では、家計の節約志向が引き続き根強いなか、人件費の上昇や原材料費の高騰等、厳しい事業環境が続いています。

このような状況のもと当社グループは、平成29年10月にスタートさせました第六次中期経営計画「Growing Value 2020」(3ヵ年)に基づき、冷蔵倉庫事業では「マーケットインに応える革新と進化」を目指し、食品販売事業では「食料資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築」を目指して、事業運営方針の各施策に取り組んでいます。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高37,478百万円(前期比15.3%減)、営業利益1,217百万円(前期比31.1%減)、経常利益1,358百万円(前期比26.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益909百万円(前期比10.0%減)となりました。

## (冷蔵倉庫事業)

当第1四半期連結累計期間は、増収増益となりました。平成30年2月に稼動した東京羽田物流センター、平成30年11月に稼動した名港物流センターが保管料収入・荷役料収入増に共に貢献しました。また、既存の物流センターでは第六次中期経営計画の主要施策に沿い、付加価値サービスの事業化や保管運送の一貫提案を推し進め、収益の増加に結びました。タイの連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD.は、畜産品と果汁の在庫が前期に引き続き高い水準で推移し、当セグメントの増益に寄与しました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は7,420百万円(前期比9.1%増)、営業利益1,795百万円(前期比0.9%増)となりました。

## (食品販売事業)

当第1四半期連結累計期間は、減収減益となりました。

水産品は減収減益となりました。国内サバの輸出事業と利益率が回復したカニが収益に寄与しましたが、不漁による高騰で需要が低下しているイカ、利益率を大きく下げたホッケ等が収益を押し下げました。また、鮭鱒の売上減少は、平成30年11月14日に開示した「中期経営計画の修正に関するお知らせ」の通り、ノルウェーから欧米への輸出事業の取引形態を変更したためです。

畜産品は、需給バランスの崩れたポークが減収減益となったものの、チキンが前年の相場悪化から市場が回復したため、減収ながらも大幅な増益となりました。

農産品は、主力商材の馬鈴薯の荷動きが停滞し減収となりましたが、利益は横這いとなりました。

ノルウェー養殖事業は、天候不順による生育不良から水揚げを遅らせたため減収減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は30,044百万円(前期比19.7%減)、営業利益107百万円(前期比83.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,728百万円増加し、196,519百万円となりました。これは主に、有形固定資産が5,245百万円、商品が4,010百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ9,936百万円増加し、117,868百万円となりました。これは主に、借入金7,330百万円、支払手形及び買掛金が3,253百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、78,650百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ1,552百万円増加の4,460百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,083百万円の資金の増加(前年同四半期は7,009百万円の資金の減少)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,358百万円、減価償却費1,373百万円、前渡金の減少額2,992百万円及び仕入債務の増加額3,235百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額3,923百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,810百万円の資金の減少(前年同四半期は6,534百万円の資金の減少)となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出5,094百万円と、貸付による支出3,813百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,251百万円の資金の増加(前年同四半期は12,294百万円の資金の増加)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額7,079百万円による資金の増加と、配当金の支払額766百万円等の資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年9月期の連結業績予想につきましては、「平成30年9月期 決算短信」(平成30年11月14日付)で公表した数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,917	4,470
受取手形及び売掛金	21,014	21,296
商品	24,608	28,619
前渡金	6,708	3,716
短期貸付金(純額)	10,862	13,973
その他	1,179	1,278
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	67,272	73,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,719	45,880
機械装置及び運搬具(純額)	7,051	7,582
土地	28,157	29,946
リース資産(純額)	1,062	1,506
建設仮勘定	6,233	4,405
その他(純額)	1,014	1,162
有形固定資産合計	85,239	90,484
無形固定資産		
のれん	7,032	7,099
海外養殖事業ライセンス	7,263	7,494
その他	1,813	2,386
無形固定資産合計	16,109	16,979
投資その他の資産		
投資有価証券	12,839	10,804
長期貸付金	4,023	3,942
繰延税金資産	634	309
その他	762	751
貸倒引当金	△88	△86
投資その他の資産合計	18,170	15,721
固定資産合計	119,518	123,186
資産合計	186,791	196,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,158	7,412
短期借入金	27,841	35,810
1年内返済予定の長期借入金	8,152	7,878
リース債務	157	204
未払法人税等	760	288
賞与引当金	764	140
役員賞与引当金	32	8
その他	7,358	7,933
流動負債合計	49,227	59,676
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	43,485	43,121
リース債務	584	973
繰延税金負債	3,418	2,841
役員報酬BIP信託引当金	167	181
退職給付に係る負債	583	607
資産除去債務	91	91
その他	373	374
固定負債合計	58,705	58,191
負債合計	107,932	117,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,370	14,370
利益剰余金	44,014	44,157
自己株式	△507	△507
株主資本合計	72,181	72,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,710	2,303
繰延ヘッジ損益	△43	108
為替換算調整勘定	1,593	2,367
退職給付に係る調整累計額	33	38
その他の包括利益累計額合計	5,294	4,817
非支配株主持分	1,382	1,509
純資産合計	78,858	78,650
負債純資産合計	186,791	196,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	44,224	37,478
売上原価	39,866	33,559
売上総利益	4,357	3,918
販売費及び一般管理費	2,591	2,701
営業利益	1,765	1,217
営業外収益		
受取利息	42	151
受取配当金	44	44
保険配当金	37	39
為替差益	10	—
仕入割引	119	116
その他	53	117
営業外収益合計	308	469
営業外費用		
支払利息	198	208
その他	31	120
営業外費用合計	229	328
経常利益	1,844	1,358
特別損失		
事業所撤去損失	280	—
特別損失合計	280	—
税金等調整前四半期純利益	1,564	1,358
法人税、住民税及び事業税	208	137
法人税等調整額	151	236
法人税等合計	359	373
四半期純利益	1,204	984
非支配株主に帰属する四半期純利益	194	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,010	909



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,204	984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694	△1,407
繰延ヘッジ損益	△173	152
為替換算調整勘定	1,378	823
退職給付に係る調整額	13	4
その他の包括利益合計	1,914	△426
四半期包括利益	3,119	558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,899	432
非支配株主に係る四半期包括利益	219	126

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,564	1,358
減価償却費	1,191	1,373
のれん償却額	167	150
賞与引当金の増減額(△は減少)	△600	△623
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48	27
事業所撤去損失	280	—
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	13	13
受取利息及び受取配当金	△86	△195
支払利息	198	208
売上債権の増減額(△は増加)	△4,698	△219
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,680	△3,923
前渡金の増減額(△は増加)	1,319	2,992
仕入債務の増減額(△は減少)	2,463	3,235
未払費用の増減額(△は減少)	221	△8
その他	461	56
小計	△6,156	4,418
利息及び配当金の受取額	75	198
利息の支払額	△132	△136
法人税等の支払額	△796	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,009	4,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,749	△5,094
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△8	△645
投資有価証券の取得による支出	△2,359	△2
貸付けによる支出	△449	△3,813
貸付金の回収による収入	31	746
その他	1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,534	△8,810
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,810	7,882
長期借入れによる収入	4,142	486
長期借入金の返済による支出	△1,089	△1,288
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△531	△766
その他	△37	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,294	6,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,056	1,552
現金及び現金同等物の期首残高	6,399	2,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,343	4,460

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,798	37,410	14	44,224	—	44,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	—	10	479	△479	—
計	7,268	37,410	24	44,703	△479	44,224
セグメント利益	1,779	634	12	2,426	△661	1,765

(注) 1.セグメント利益の調整額△661百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,420	30,044	14	37,478	—	37,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	466	—	10	477	△477	—
計	7,887	30,044	24	37,956	△477	37,478
セグメント利益	1,795	107	14	1,917	△699	1,217

(注) 1.セグメント利益の調整額△699百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。